耐震ジョイント

Development of Earthquake Resisting Joint

Haruhito Okamoto 岡本 晴仁 建材センター 主席 工博 卓也 Takuya Ueki 植木 建材技術開発部 加村 久哉 都市工学研究部 主任研究員 Hisaya Kamura 基盤技術研究所 下川 弘海 Hiroumi Shimokawa 都市工学研究部 主任研究員 基盤技術研究所

兵庫県南部地震以降,柱梁溶接接合部の脆性破壊防止に対する多くの研究,改善がなされているが,鉄骨 建築においては,未だ大きな課題となっている。この課題に対し,当社では,高耐震性商品として耐震ジ ョイントの開発を行った。本稿では,耐震ジョイントの概要を説明するとともに,耐震性能を検証するた めに行った実大実験の結果について報告する。

Although many studies and improvements to prevent brittle fracture of beam-to-column welded joint have been done since Hyogoken-Nanbu earthquake, solution of this problem is not yet found. NKK developed Earthquake Resisting Joint as high performance quake-proof joint concerning problem of brittle fracture. This paper describes the general description of Earthquake Resisting Joint and the test results of cyclic loading of full scale Earthquake Resisting Joint.

1. はじめに

Fig.1 に示すような鋼管柱と H 鋼梁の鉄骨建築では,工 場にて,柱に設けられたダイアフラムにプラケットを溶接 接合したものを製作し,梁は建設現場にてボルト接合され るのが一般的である。このような接合形式では,(1)梁端 の最も応力が大きくなる位置に溶接部が存在する,(2)こ の溶接部縁端に応力が集中する,(3)溶接部縁端は溶接欠 陥が発生し易い,などの要因から地震時に早期脆性破壊が 発生し易いという欠点がある^{1),2)}。これら梁端溶接部の破 壊の防止策として,鋼材の材質面での改善や,エンドタブ の工夫,接合部の補強による工夫が試みられてきたが^{3),4)}, 最善の方法が見つからないのが現状であり,鉄骨建築にお ける大きな課題となっている。 当社では,上記問題を解決するため耐震ジョイントの開 発を行った。耐震ジョイントは,接合部ディテールの改善 により,脆性的破断が防止でき,塑性変形により高いエネ ルギー吸収能力が得られる柱梁接合構造である。

本稿では,耐震ジョイントの概要を説明するとともに, 耐破断性と変形能力を把握するために行った実験結果につ いて報告する。

2. 耐震ジョイントの概要

2.1 耐震ジョイントボルトタイプ

耐震ジョイントボルトタイプ(以下,TJBと略記する) の概略図を Fig.2 に示す。通しダイアフラムとブラケット のフランジが一体となっており,高力ボルトにより梁を



Fig.1 Conventional beam-to-column connection



Fig.2 Schematic of TJB

取り付けるものである。プラケットフランジは,柱側をモー メント勾配に従って広げることにより,プラケットフランジ のみで塑性ヒンジ発生位置の全塑性モーメントを伝達する サイズとなっている。スプライスプレートは塑性化しない よう,応力を伝達するのに十分な板厚とする。プラケット もスプライスプレートもことから,最も塑性化しやすい部 位は柱から最も遠い梁のボルト孔欠損部(Fig.2 の A 部断 面,以下,この位置のボルトを第1ボルトと略記し,また, この位置を第1ボルト位置と略記する)となる。これらを 一次および二次設計時での設計式としてまとめると以下の ようになる。

(1) 一次設計時

ただし,

Z_e:梁のボルト孔欠損を考慮した断面係数
 v_b:梁材の基準強度

M_e:梁の第1ボルト位置に作用しているモーメント (2) 二次設計時

$$\frac{Z_{pe}}{Z_p} \ge \frac{\sigma_{yb}}{\sigma_{ub}} = YR_b \qquad \dots \dots (2)$$

ただし,

- Z_{pe}:梁のボルト孔欠損を考慮した塑性断面係数
- Z₀:梁全断面の塑性断面係数

ub:梁材の引張強さ

YRb:梁材の降伏比(= yb/ ub)

このように, 柱から最も遠い位置にある梁のボルト孔位 置で設計する上においては, 柱側フランジ幅(Fig.2の Ba) は, 以下の条件を満足しなければならない。

$$B_d \ge \frac{Z_{pe} \cdot \sigma_{yb}}{t_d \cdot (H - t_d) \cdot \sigma_{yd}} \cdot \frac{S_b}{S_a} + g \cdot d \qquad \dots \dots (3)$$

ただし,

td :ブラケット板厚

yd:ダイアフラム材の基準強度

- H : ブラケットのせい
- Sa : 第1ボルト位置から梁中心までの距離
- Sb : 柱から最も近いボルト孔から梁中心までの距離
- g : ゲージライン数
- d : ボルト孔径

このような設計を行うと,破断の可能性のある断面は第 1ボルト位置ボルト孔欠損断面となる。

2.2 耐震ジョイント溶接タイプ

耐震ジョイント溶接タイプ(以下,TJWと略記する)の 概略を Fig.3 に示す。従来の通しダイアフラム形式とほと んど形状が変わらず,ダイアフラムと梁との溶接部が突出 しているものである。



Fig.3 Schematic of TJW

Fig.4 に従来の通しダイアフラム形式(従来型)と突出型のFEM解析結果を示す。図は,梁の変形が降伏変形量の4.4倍(=4.4 y)まで変形したときの相当塑性歪分布図である。従来型では,ダイアフラムと梁の溶接接合部の入隅部に大きな応力集中が生じる。一方,突出型では,この応力集中を避けるためにダイアフラム突出部の角部を10mm以上の曲率半径でR加工している。このR部には溶接線がないので,溶接による変形能力の低下はない。また,溶接部(Fig.4のWeld zone)は,R加工部から10mm程離れているため,入隅による応力集中の影響はほとんど受けない。

さらに,従来型では,溶接の始終端は欠陥が発生しやす く,エンドタブを取り除くことも入隅部ということで困難 であったが,TJW では直線部分に溶接線があるため,エン ドタブの取り除きも比較的簡単に行える。

このように, TJW では溶接部への応力・ひずみ集中を緩 和できるため,優れた変形性能が期待できるのに加え,現 場溶接でのメリットも期待できる。



Fig.4 Results of FEM analysis

3. 変形性能実験

3.1 試験体概要

耐震ジョイントの変形性能を把握するため,実大での繰 り返し載荷実験を行った⁵⁾。試験体は,角形鋼管柱 BCP325: -500×500×25に400N/mm²級H形鋼梁を 取り付けるものとした。Table 1に試験体一覧を, Fig.5 に 試験体接合部形状を示す。試験体は,下記により決定した。

Specimen	Beam size	Section modulus (cm ³)			Bolt	First bolt (mm)		Mechanical properties			j	Bending	moment		
No.		Ζ	Zp	Ze	Z _{pe}	layout	Diameter	Pitch	Guage	у	u	Y _R	-	Mp	Mb
20YHD26B	H-600 × 199 × 9 × 18	2524	2865	1996	2320	Parallel	26	60	2	303	414	73	1.11	867	1511
20YHD22B				2077	2404		22	60	2	303	414	73	1.15	867	894
20YLD26B	H-600 × 200 × 9 × 22	2920	3280	2279	2619		26	60	2	270	429	63	1.27	887	1379
30YHD26B	H-600 × 300 × 12 × 22	4290	4780	3424	3871	Zigzag	26	45	2.75	343	458	75	1.08	1640	2135
30YHD22B				3761	4220		22	60	2	343	458	75	1.18	1640	2135
30YHD24B				3712	4170		24	60	2	343	458	75	1.17	1640	1459
30YLD26B				3424	3871		26	45	2.75	266	415	64	1.26	1270	2135
20YHW	H-600 × 199 × 9 × 18	2524	2865	-	-	-	-	-	-	303	414	73	ı	867	-
30YHW	H-600 × 300 × 12 × 22	4290	4780	-	-	-	-	-	-	343	458	75	•	1640	-

Table 1 Experimental parameters of specimen

Z: Section modulus of bram, Z_{p} : Plastic section modulus of beam, Z_{s} : Effective section modulus of beam (reduction due to bolt hole), Z_{pe} : Effective plastic section modulus of beam (reduction due to bolt hole), $_{y}$: Yield stress (N/mm²), $_{u}$: Tensile strength (N/mm²), Y_{R} : Yield ratio (%), M_{p} : Full plastic moment of beam on the column side (kN \cdot m), M_{b} : Sliding moment of bolted connection (kN \cdot m)



Fig.5 Shapes of specimen joint

(1) TJB 試験体

TJB では,第1ボルト位置がクリティカル断面となる。 この場合,梁の変形能力は,下式で表わされる接合部係数 」に依存する。

$$\alpha_{j} = \frac{Z_{pe} \cdot \sigma_{ub}}{Z_{p} \cdot \sigma_{vb}} = \frac{Z_{pe}}{Z_{p} \cdot YR_{b}} \qquad \dots \dots (4)$$

以上から 梁のボルト孔欠損を考慮した有効断面係数と, 梁母材の降伏比が変形能力に大きく影響すると考えられる。 そこで,第1ボルトの孔径および配置と,梁の降伏比およ び梁幅を実験パラメータとした。

なお,孔径 26 には M24, 24 には M22, 22 には M20 の高力ボルトを使用し,20YHD22B,30YHD24B 試 験体の接合部摩擦係数は µ =0.5,その他の試験体について は,摩擦面に溶射加工を施すことにより µ =0.7 とした。 (2) TJW試験体

TJW では,(1)入隅部のRの大きさ,(2)溶接線を入隅 部からいくら離すかによって溶接部への応力集中が変化し, 変形能力が決定されると考えられる。入隅部の曲率半径 R をパラメータとした FEM 平面応力弾性解析を行った結果, 従来型の入隅部 R を 1mm とした場合に対して, R 6mm で R 止まりから 10mm 程度離れている位置では,入隅に よる応力集中の影響はほとんど受けないことがわかった。 そこで,曲率半径 R=10mm,平行部=10mmを選定し,改 良スカラップをもつ梁幅を変化させた試験体2体を用意し た。

3.2 載荷方法

実験は,Fig.6 に示すように,試験体柱端を固定し,梁先端に荷重を負荷するものとした。載荷は,正負交番繰り返しの静的載荷とし, p,2 p,4 p,…と順に2ループずつ振幅を増大させ,最終的に破断が生じるまで載荷を行った。ここで, pは柱側の梁端が全塑性状態に達するときの載荷点変位である。

3.3 実験結果および考察

Table 2 に実験結果一覧を示す。表中の破断モードは, Fig.7 に示す破断位置(破断線)を示す。

TJB の梁幅 200mm 試験体および 30YHD24B 試験体で は,第1ボルト孔縁端から破断に至り(破壊モードA),梁 幅 300mm 試験体(30YHD24B を除く)では,柱から2番 目に遠い梁のボルト孔縁端の破断から第1 ボルトへ向けて



Fig.6 Diagram of test setup

Table 2 Experimental results and

Specimen	Ma	ax. Loa	d (kN)	@Fract	ur	Deformation capacity			
No.	_c P _u	_е Ри	$_{e}P_{u}/_{c}P_{u}$	Cycle	Mode	е	Cycle		
20YHD26B	429	509	1.19	10 p×1+	Α	129	8 p×2-		
20YHD22B	457	538	1.18	12 p×1+	Α	170	10 p×2-		
20YLD26B	501	549	1.10	12 p×1+	Α	214	10 p×2-		
30YHD26B	831	893	1.07	8 p×2-	В	108	8 p×2+		
30YHD22B	906	930	1.03	11 p×1-	Α	158	11 p×1+		
30YHD24B	895	990	1.11	12 p×2+	В	189	12 p×1-		
30YLD26B	752	852	1.13	10 p×2-	В	219	10 p×2+		
20YHW	314	398	1.27	9 p×2-	С	147	9 p×2+		
30YHW	636	735	1.16	9 p×2+	С	103	9 p×1-		

 $_{e}P_{u}$: Calculated value of max. load, $_{e}P_{u}$: Experimental value of max. load $_{e}$: Cumulative ductility factor which was calculated using abserbed energy



き裂が進行し破断に至った(破断モード B)。TJW では, スカラップ底にき裂が発生し破断に至った(破断モード C)。 すべての試験体で,8 p以上の大きな変形性能を保有する 結果となった。

(a) TJB の結果

Fig.8 (a) ~ (d)に TJB の実験結果例として,梁幅 300mm 試験体の復元力特性を示す(^p および梁の全塑性モーメ ント M_pで無次元化)。

30YHD26B(1=26,2=22)と30YHD22B(1=22, 2=26)の比較から,30YHD22Bの方が梁の有効断面が 大きくなるため,破断までの変形量が30YHD26Bより大 きい結果となった。



Fig.8 Experimental results of TJB and TJW

第1ボルトの配置工夫により,さらに有効断面を大きくた 30YHD24Bでは,破断変形量12 pと大きな値を示した。

梁に低降伏比材(Y_R=64%)を用いた 30YLD26B は,高 降伏比材(Y_R=75%)を用いた 30YHD26B より2 サイクル 多い10 _pまで安定した履歴挙動を示した。降伏比が小さ い程,変形能力,耐力上昇が大きいことがわかる。

梁幅 200mm の試験体についても,同様の傾向を示した。(b) TJW の結果

 Fig.8 (e)の実験結果例として,梁幅 200mm 試験体の復元力特性を示す(p および梁フランジの全塑性モーメント Mpfで無次元化)。

20YHW の試験体は降伏比が低く,30YHW と比較して 耐力上昇は大きいものの,どちらの試験体も8 pまで安定 した履歴挙動を示す結果となった。最終的にはスカラップ 底を起点として梁フランジが破断した。

破断後の試験体観察から,溶接接合部の溶接止端部にわずかなき裂が確認できるものの,破断に影響するような大きさではなく,突出型とした効果が確認できた。

既往の実験³⁾で突出部の曲率半径 R=10mm,平行部 =5mm とした結果(破断変位 5 p程度,通常の通しダイ アフラム形式と比較して倍以上の変形能力が得られてい る)と比較すると,溶接条件は若干異なるものの,変形能 力は大幅に向上している。これは,わずか 5mm の差であ るが,平行部=10mm として溶接線を入隅部から遠ざけた 影響が大きいと考えられる。

4. 塑性变形能力

Table 2 に各試験体の累積塑性変形倍率 。を示す。 。 は、破断前のループまでの累積ひずみ吸収エネルギーから 算定した。いずれの試験体も 。>100を示し、梁部材に要 求される累積塑性変形倍率 20~40⁶と比較してはるかに大 きな変形能力が確保できることがわかる。

TJB については,変形性能を決定する因子として,接合 部係数 jが挙げられる。そこで,Fig.8 (f)に jと eの関 係を示す。 jと eはほぼ比例的な関係となり,接合部係 数 j 1.1 とすれば,累積塑性変形倍率 100 以上を確保で きることがわかる。

5. まとめ

梁端溶接部の破壊の問題は、これまで材料や溶接の問題 として扱われるケースが多かった。当社では、この問題に 対し、接合ディテール面での解決を試み、耐震ジョイント ボルトタイプ(TJB)および耐震ジョイント溶接タイプ (TJW)の開発を行った。

耐震ジョイントの性能を把握するために行った実大繰り 返し載荷実験の結果,(1)梁端の脆性的な破断が生じず, 従来の溶接接合形式と比較して,変形能力が格段に向上す る,(2)降伏比が小さいほど変形能力,耐力上昇が大きい, (3) 接合部係数 j 1.1 とすれば,累積塑性変形倍率 100 以上を確保できる,など従来の3倍以上の変形性能を有することが確認できた。

経済的には, TJB では,ダイアフラムの歩留りが低下す るが,(1) 従来のブラケット形式に比べ仕口加工費が削減 できる,(2) ブラケットの出寸法が短く運送効率が向上す る,(3) 新しい基準法での溶接部食違いの問題(柱梁継手 では,食違いが発生しないように施工しなければならない) が解消される,などのメリットがある。TJW では,通しダ イアフラムと梁フランジの溶接干渉が避けられるため,四 周出寸法は 20mm に抑えられ,突出寸法も 20mm 程度の ため,従来構造と比較して大幅なコスト増にはならない。

柱が角形鋼管,梁がH形鋼からなる鉄骨ラーメン構造は, 低層から高層建築まで,非常に多く用いられている。現在, 耐震ジョイントを適用した建物が建設され始めており (Photo 1),今後,建物の耐震安全性の観点からも,耐震 ジョイントの利用が期待される。



Photo 1 Example of execution

参考文献

- 日本建築学会近畿支部鉄骨構造部会.1995 年兵庫県南部地震 鉄骨造建物被害調査報告書.
- 2) 日本建築学会. 兵庫県南部地震における鋼構造物の被害と教訓.
 1996年7月.
- 3) 岡本晴仁ほか. 柱梁接合部の破断性状 その3.通しダイアフラム形状の改良効果 . 日本建築学会大会学術講演梗概集(東北), C-1, pp.699-670, 2000 年9月.
- 4)日本建築学会近畿支部鉄骨構造部会.通しダイアフラム形式で 角形柱に接合される H 形鋼梁の塑性変形能力に関する実大実 験報告書.1997年7月.
- 5) 植木卓也ほか. 柱梁接合ディテールの改善による変形能力の検 証. 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸). No.22346, 2002 年 8 月.
- 6) (旧)建設省建築研究所. (社)鋼材倶楽部 耐震性能共同研究. 数 値解析研究会報告書, 平成7年7月.

<問い合わせ先>

- 建材センター 建材技術開発部
- Tel. 03 (3217) 2871 植木 卓也
- E-mail address : Takuya_Ueki@ntsgw.tokyo.nkk.co.jp
- 基盤技術研究所 都市工学研究部 Tel. 044 (322) 6386 下川 弘海 E-mail address : hsimokaw@lab.keihin.nkk.co.jp